

鉄道運賃・料金制度のあり方に関する意見

2022年3月11日

一般社団法人 全国消費者団体連絡会

はじめに。（全国消団連の紹介）

全国消団連は、「消費者の権利の実現とくらしの向上、消費者団体活動の活性化と消費者運動の発展に寄与すること」を目的として活動する、消費者団体の全国的な連絡組織です。現在、会員49団体（地域単位の消費者連絡組織26、全国的消費者団体14、消費者問題に関わる非営利組織9）が緩やかにつながりながら、消費者問題、食品安全・表示、環境・エネルギーなど、くらしに関わる様々なテーマについて、国の審議会等への委員参加やパブリックコメントの提出などを通して、消費者の立場から意見発信を進めています。また、専門家や行政などと連携し、学習活動・政策提言・立法運動に取り組んでいます。

鉄道運賃・料金の在り方の検討にあたり、消費者（以下、利用者）の視点から意見を述べさせていただきます。

1. 公共性や独占性を持つ交通機関の重要なインフラとしての機能を踏まえ、運賃における上限認可制を維持するよう求めます。

鉄道は飛行機などとは違い、若者から高齢者まで幅広く利用され、通学・通勤・通院など日常的なくらしの様々な場面で欠かせないものであり、非常に高い公共性を有していると考えます。それゆえ、バリアフリーに関しても、車両内での優先座席をはじめ車椅子のスペース確保、ホームでの視覚障がい者のための点字ブロックの整備や乗り降りの際の駅員のサポートなど、利用者の各事情に応じて丁寧な対応があり、誰もが安心して利用できるものとなっています。

また、鉄道は線路の敷設が必要ですが、その分、目的地までのルートや価格が明確で分かりやすいという特徴があるほか、渋滞が頻繁に発生する道路や気象の影響を大きく受ける航空・航海など他の交通機関よりも比較的安定して利用できていると思います。普段のくらしにおいて、こうした特徴のある鉄道と同等の代替可能性を持った交通機関は考えにくく、一部の都市部を除く、各地域においては独占性があると思います。

以上のように、鉄道は公共性や独占性を持ち、交通機関の重要なインフラとして普遍的な立場にあると思いますので、運賃・料金制度の検討においては、総括原価方式などを含め透明性の高い制度としてこれまで運用されてきた、運賃の上限認可制を維持ししていただきたいと思います。

そのうえで、コロナなどの影響による経営改善の対応策が必要である場合には、運賃の改定の検討だけでなく、事前届出制とされている料金分野においても、創意工夫を行う中で収益構造を改善していくことも検討いただきたいと思います。

2. 利用者にとって分かりやすい運賃・料金制度を求めます。

この間、報道では時間帯によって価格を変えるオフピーク定期券など、いわゆる「変動運賃制（ダイナミックプライシング）」の検討が進んでいると伺っています。確かに、都市部における一定時間帯の通勤ラッシュは、コロナ前にはとくに大変な混雑状況であり、コロナ後における社会においても望まれる姿ではなく、一定時間帯への集中を避ける試み自体には賛成いたします。ただし、混雑の回避を価格の差によって行うかどうかについては、分かりやすい価格であるということも、鉄道を利用するうえで大事な点であることをしっかり踏まえて検討いただきたいと思います。

現在も、学割定期券や子ども料金など、特定の条件下で価格が異なる乗車券もありますが、これらは年齢などで区分されており、時間差による追加料金の発生などもなく、わかりやすさや利用のしやすさでは、オフピーク定期券とは異なると思います。

いつでも、誰が乗ったとしても混乱することのないよう、利用者にとって分かりやすい運賃・料金制度としていただきたいと思います。

3. 様々な業種で働く利用者や、新たなサービスによる影響など、あらゆる状況を慎重に考慮した運賃・料金制度を求めます。

通勤で鉄道を利用するにあたっては、医療関係者など日常生活を送る上でなくてはならない仕事に従事する方々もおられ、必ずしも通勤時間を柔軟に変更できる職種ばかりではありません。そのため、時間帯によって料金が異なるサービスなどの場合には、その恩恵を受ける利用者に偏りが出てしまうこと危惧いたします。

また、通勤における交通費については、雇用元から通勤手当等の支給による負担への手当がなされているものと思いますが、その対応は様々であり、現に利用しているルートではなく直線的な最短距離を支給範囲とされ、最も安い額の支給までしか行わない事業者も少なくありません。こうした状況を踏まえると、オフピーク定期券などのサービスが出されれば、ピークの時間帯に出勤する必要があったとしても、最も安く割引された価格までしか支給されないといった事態がおこり、結果的に利用者本人の負担が大きくなってしまいう可能性もあるかと思えます。

以上のように様々な業種で働く利用者や新たなサービス提供による影響など、あらゆる状況を慎重に考慮した運賃・料金制度を求めます。

4. 都市部や地方など、地域性を考慮した運賃・料金制度を求めます。

現在の運賃・料金制度においては、距離に応じた価格設定がなされていると思いますが、都市部では、一駅間の距離を歩くことも可能な程度に近い間隔で駅が設置されており、料金の変化もそこまで大きくはありません。しかし、地方では各駅間の距離がかなり長く、1駅ずつの料金も大きく変化していきます。仮に、距離に応じて均一の割合で値上げなどがあった場合には、距離のある地方の暮らしへの影響は大きくなるものと危惧します。駅間の距離が長くなる地域ほど、車を利用しない人達にとってはとりわけ鉄道の重要性は増すと思いますので、運賃・料金制度を検討にするにあたっては、都市部や地方などの地域性をしっかり考慮していただきたいと思います。

以上